



2017・5・01

第 271 号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

九条を持つ私たちに課せられた責任として

記者会見でアピール発表

九条の会は4月27日、東京都新宿区で記者会見を開き、アピール「日本国憲法施行70周年にあたって」を発表するとともに、参加者が九条の会の今後の活動についてのそれぞれの想いを語りました。

記者会見には、呼びかけ人の澤地久枝さん、世話人の愛敬浩二さん、伊藤千尋さん、清水雅彦、山内敏弘さんが出席しました。

日本国憲法施行 70 周年 にあたって

日本国憲法は今年、施行70年を迎えました。この70年、この憲法を「改正」しようとする攻撃が絶え間なくおこなわれてきたにもかかわらず、「再び戦争をしない」と決意した私たちは「九条守れ」の運動をねばり強く展開し、これをはねかえしてきました。

しかしいま安倍政権は、アメリカに付き従った軍事同盟を背景に、「国益」、「安全」の口実のもと、集団的自衛権容認の閣議決定をおこなうとともに、秘密保護法制定、武器輸出三原則の撤廃、国家安全保障会議の設置、日米ガイドラインの締結、そして

日本国憲法施行 70 年 九条の会講演会

◇日時 6月2日(金)

17時30分開場 18時00分開会

◇会場 東京・杉並区・杉並公会堂

◇リレートーク

九条の会呼びかけ人・澤地久枝(作家)
世話人・愛敬浩二(名古屋大学教授)、
浅倉むつ子(早稲田大学教授)、池内
了(名古屋大学名誉教授)、池田香代
子(ドイツ文学翻訳家)、伊藤千尋(元
朝日新聞記者)、伊藤真(弁護士)、内
橋克人(経済評論家)、清水雅彦(日
本体育大学教授)、山内敏弘(一橋大
学名誉教授)

◇参加費 前売券 1300円 当日券
1500円、学生 500円(事前申込み制)

戦争法制定などを強行してきました。さらに通常国会冒頭の施政方針演説では「次なる70年に向かって」憲法「改正」を提案すると明言するなど、歴史逆行の暴走をエスカレートさせています。

いま、アメリカではトランプ政権が誕生し、アジアでも大国主義的行動や軍事的挑

発が繰り返され、20世紀以来の世界がめざしてきた戦争違法化の流れに逆行する軽視できない動きが強まっています。

安倍政権の暴走は、こうした世界の逆流に便乗し、軍事力や恫喝が幅をきかす世界の中で、強国の一員としての座を占めたいという野望に基づいています。4月7日のトランプ政権によるシリア攻撃に対しても安倍首相はいち早く「米国政府の決意を支持する」ことを表明しています。こうした安倍政権の政治がアジアの緊張を高め、戦争と武力衝突の危険を拡大するものであることは明白です。

こうした流れに対して、世界でも、武力や恫喝による解決に反対する市民の声が、当のアメリカも含めて噴出しています。九条を掲げる私たちの運動は、平和な世界の構築に向けて、その先頭に立って積極的な役割を果たすべき立場にあります。

同時に、戦争法を廃止すること、南スーダンから自衛隊を即時撤退させること、沖縄辺野古、高江の基地建設を阻むこと、共謀罪法案の成立を許さないこと、何より明文改憲に「NO」をつきつけることは、日本国民を強権で統治して物言わぬ存在にしておこうとする安倍政権の企みを打破し、現状に危惧をもつ世界とりわけアジアの人々、国々に対して、九条をもつ日本の私たちに課せられた責任です。

戦争法廃止の運動のなかでは、立憲主義擁護の一致点にもとづいてかつてない共同が実現しました。南スーダンからの自衛隊施設部隊の撤退決定もその運動の成果です。安倍政権の暴走にストップをかけるのはこの共同をさらに大きく、強固なものにして

いく以外にありません。そして安倍政権を退陣においこむことです。

13年前、九条の会の出発に際して発表した「アピール」の言葉を、いま、あらためて掲げます。「日本と世界の平和な未来のために、日本国憲法を守るという一点で手をつなぎ、『改憲』のくわだてを阻むため、一人ひとりができる、あらゆる努力を、いまずぐ始めることを訴えます。」

2017年4月27日 九条の会

呼びかけ人・世話人から一言

呼びかけ人 澤地 久枝

自民党の二階幹事長は、マスコミはちょっとした発言でもすぐ首をとれと騒ぐと批判したが、安倍政治が許せないとジリジリしている人はたくさんいる。亡くなった小田実さんは“声を発せよ、そして行動に移せよ”といった。いまその行動をおこす時だが、個々ばらばらではなく、まとまった行動が必要だ。そしてその中心に九条の会がいるようであればならない。安倍政権を倒すために、いまそのことに向き合うことが求められている。

世話人 愛敬 浩二

20世紀に入って戦争違法化の流れが強まり、さらに広島・長崎への原爆投下をうけて発足した第2次世界大戦後の国際社会は、その中心思想として「武力による威嚇又は武力の行使を…慎まなければならない」（憲章2条4項）ことを宣言した。アメリカはブッシュ政権のイラク戦争いらいそうした制限を弱めてきたが、トランプはさらにそ

れすすめてシリアへの爆撃をおこなった。安倍首相がそれを支持していることは全く憲法9条を無視したもので許せない。

世話人 伊藤 千尋

米空母カールビンソンが朝鮮半島に向かうなど、米・北朝鮮が挑発のしあいをして、日本も世界も危機にたたされている。故・加藤周一さんは、さきの戦争を防げなかった理由として、議会で保守が多数、司法のチェックがない、労働組合が弱い、マスコミが批判機能をもたない、市民の力が弱い、の5点をあげたが、いまは市民ががんばっている。ことしの韓国のデモは日本の戦争法反対の集会・デモに触発されたものという。だからいま共謀罪があらわれている。

世話人 清水 雅彦

安倍首相は昨日の憲法施行70周年記念式典で、憲法に「新しい時代の理想の姿を描いていく」と言ったが、国家権力を縛るのが憲法という本質を理解していない。国際社会への対応でも、第1次大戦、不戦条約を経て自衛の戦争も制限するのが国連の原則として打ち出され、いま軍隊をもたない国は世界に27ある。9条を実行するのが日本の義務だ。前文の「全世界の国民が、ひとしく恐怖から免れ、平和のうちに生存する権利」を保障するよう訴えていくことが、いま切実に求められている。

世話人 山内 敏弘

朝鮮半島をめぐる緊迫した事態になっていて、先制攻撃を含めて日本政府はアメリカの態度を支持している。日本政府には

これをやめるように求めるとともに、日本を含めて東北アジア非核地帯とするよう提案する必要があるのではないか。それが9条のもとでなすべき選択ではないか。もう一つ教育勅語の問題があるが、教育勅語の核心は、「一旦緩急あれば義勇公に奉じ」としていることにある。まさに、戦争する国づくりのための教育そのものだ

映画「いのちの森」を観て話し合い

【岐阜県・岐阜九条の会】 岐阜・九条の会は4月18日、ドキュメンタリー映画「いのちの森 高江」（監督＝謝名元慶福さん）の上映会を岐阜市内で開き、沖縄連帯の思いを語り合いました。60代の女性は「沖縄旅行で知り合った人から沖縄の新聞が届いたが、映画のとおり。権力による力の行使は絶対に許せない」と語りました。

事務局の吉田隆さん（68）は「反対行動で平和活動家が逮捕されたが、『共謀罪』の先取りであり、戦争法などと一体のものだ。歯止めのない安倍暴走政治を一気に倒すチャンスは必ずくる」と力を込めました。

平和でないと音楽も聴けない

【新潟県・新潟県音楽九条の会】 新潟県内の音楽家が「平和でないと、大好きな音楽を聴くことも演奏することもできません」と呼びかけ、結成された県音楽九条の会は23日、新潟市で10周年コンサート「聞こえる 平和の調べが」を開き、300人余りが参加。演奏家による越後ごぜうた、フォークソング、ピアノなどが演奏されました。最後に合唱団ピース9（ナイン）が、平和の歌を奏でました。